# 第7章 事業推進にあたって

# 1. PDCAサイクルの導入

コミュニティバス等の事業性を逐次評価し、事業継続の判断や利用者ニーズに応じた改善等を行うため、下図に示すように武豊町地域公共交通会議(法定協議会)において、コミュニティバスの PDCA を実施する。

事業の達成目標を地域公共交通会議(法定協議会)の共通理解のもとで設定(Plan)し、事業目的を踏まえた上で交通事業者によるバス運行及び利用促進策を展開(Do)する。そして、事前に設定した評価指標を用いてバス事業を評価(Check)すると共に、評価結果をふまえた運行内容等の見直し(Action)を行う。



図 7-1 PDCA サイクルのイメージ

PDCA の評価 (Check) や事業改善 (Action) の検討に当たっては、地域公共交通会議の下部組織である部会を活用する。

なお、計画期間を平成 27 年度から平成 33 年度としていることから、中間年度の平成 30 年度に中間評価を、最終年度の平成 33 年度に事業評価を行う。

	平成						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
武豊町 地域公共交通網 形成計画	事業着手			中間評価			事業評価

# 2. 第1次計画時の事業評価について

第1次計画では、下記の評価指標を設定していた。

### ○事業背景・目的

当該コミュニティバスは、新たな事業であることを鑑み、地域公共交通空白地域の解消が達成されたかという目的に加え、バス事業の普及定着と住民ニーズへの的確な対応を目的としていた。

# ○評価指標

指標1:市街化区域面積に対する基幹・サブルートのバス停力バー面積割合

- ・市街化区域内において、基幹・サブルートのバス停の 300m圏域がどれだけの面積をカバーしているか、面積カバー率を評価指標としていた。
- · 事業目標值:80%

指標2:乗降者数・収支率の推移にみる必要性評価

- ・事業の必要性、事業の定着を確認するため、期間中における乗降者数と収支率(事業経費に対する運賃収入割合)の推移を確認し、利用者の増加・収支率の向上を目指していた。
- ・事業目標値:対前年比プラス

指標3:利用者満足度の向上

- ・利用者満足度の調査と、それに伴う事業改善により利用者満足度の向上を目指していた。
- ・事業目標値:定期的に行うアンケート調査の満足度値の向上
- ※なお、事業の継続必要性については、これら評価指標と定期的に行う住民及び利用者アンケート調査による必要性評価を総合的に判断し評価していた。

# 3. 第2次計画時の事業評価について

第1次計画の評価指標は、新規事業の武豊町コミュニティバスの事業化にポイントをおいた 評価であった。

第2次評価は、武豊町コミュニティバス事業については、事業継続に関する評価が重要であり、その他事業についても、事業効果を定量的に評価するための指標設定が重要である。 こうした点をふまえ、第2次計画の評価指標を下記のように設定し、目標管理を行う。

	事業名	評価指標と目標値	評価の方法・ポイント
	○武豊町コミュニティ	<指標1>	○利用の低い路線の事業改善
	バス事業	○路線別利用者数の推移	を行うため、路線別の利用状
	○事前予約制バス (タク	<目標値>	況を確認する。
運	シー)事業	○対前年比プラス	○住民の理解を得て事業継続
一行			を行う必要があるため、全体
事		<指標 2 >	事業費に占める財政支援額
業		○財政支援額の推移	の推移を確認する。
未		<目標値>	○この2つの評価指標をもっ
		○現状の支援額以下	て、適切な事業が実施できて
			いるか目標管理を行う。
		※評価時期=毎年実施	
	○意識転換を促すMM	<指標 3 >	○住民の意識転換、事業参画の
	アプローチ	○住民の公共交通の利用割	目標設定は、アウトカム指標
	○地域協働推進事業 (利	合(住民向けアンケート	として公共交通の利用割合
	用促進事業)	調査より実施)	を想定する。
	○その他交通施策の向	<目標値>	○運行事業の評価として、住民
関	上検討 (障害者タクシ	○計画満了時の利用割合:	意向(税投入とサービス水準
連	ー料金助成・バス運賃	約 20%	のあり方等)も確認する
事	助成・老人福祉センタ	(現状値:約10%)	○毎年の事業進捗は、武豊町地
業	一巡回バス)		域公共交通会議にて、事業実
	○まちづくり事業 (駐輪	※評価時期=中間評価・計	施状況の報告により確認し、
	場・駅前広場)	画満了時にアンケート調	その事業成果を公共交通の
		査を実施し評価。	利用割合で評価することで、
			適切なサービス提供ができ
			ているかを目標管理する。

評価時期については、運行事業に関する「利用者数・財政支援額」の評価は毎年度実施する こととし、関連事業にかかる「住民の公共交通の利用割合」による評価は、中間年度(平成30 年度)と最終年度(平成33年度)に実施する。

なお、住民アンケート調査では、公共交通の利用割合以外に、「現状の財政支援額の妥当性」 や「公共交通のサービス水準に対する満足度」といった住民意向も併せて確認し、事業評価の 材料とする。

# 4. PDCAによるスパイラルアップの流れ(公共交通の確保維持改善の方向性)

武豊町地域公共交通網形成計画(第2期計画)の策定に当たり、地域公共交通総合連携計画(第1期計画)からのPDCAのポイントを下記にとりまとめた。 第1期計画では、公共交通サービス(バス)がない武豊町であったため、コミュニティバスの導入による「気軽に移動できる生活の足の確保」を目指した。そのため、評価も適切なサービス提供ができているがチェックポイントとなっていた。

第2期計画では、サービス提供について一定の理解が得られるも、住民の利用割合は乏しく、事業見直しが必要とされた。そのためルート再編等を行い、評価は事業性評価と住民の利用割合、さらなるサービス拡大意向の側面から行う。

図 7-2 武豊町の公共交通のPDCAの流れ(公共交通の確保維持改善の方向性)

# 第1期計画

### 現状•課題

- ○公共交通サービス(バス)がない。 交通空白地域である。
- ○上位計画で、日常の移動ができる交 通体系の整備を位置づける。
- ○アンケートで、応分の負担による交通 サービス提供は理解される。

### 目標・PLAN

- 〇お年寄り等が、安全に暮らせ、 気軽に移動できる生活の足 の確保
- ○コミュニティバスの事業化 ○乗合タクシーの導入検討

### 実行·DO

- ○緑(右・左)、赤、青の4つの ルートのコミュニティバスの試 験運行・本格運行化
- ○乗合タクシーの着手・拡充

### 評価·CHECK

- ①カバー面積割合での評価
- •空白地域を解消
- ②利用者増から必要性評価
- 利用者増による本格運行化
- ・路線による利用格差
- ③利用者満足度
- •一定の満足度を確保

# **ACTION**

# 第2期計画

### 現状:課題

- ○交通空白の解消・サービス提供するも、 住民の利用割合は1割と低い。
- 〇住民の意識改革・参画(協力)が必要。
- ○税負担とサービス水準は一定の理解 あり(現状維持)。
- 〇満足度の低下、利用の偏りがあり、 ルート・停留所位置等の見直しが必要。
- 〇現行事業を基本踏襲し、大規模な税 投入を行わない範囲で、事業改善が必 要。

### 目標 · PLAN

- ○お年寄り等が、安全に暮らせ、 気軽に移動できる生活の足 の確保
- (基本方針を踏襲)
- ○コミュニティバス・乗合タクシーの再編による計画の見直
- 〇利用促進事業の拡充

### 実行·DO

- 〇赤・青の2つのルートへの再編、便数の倍増によるコミュニ ティバスの見直し運行化
- 〇コミュニティバスに連動した 乗合タクシーの改編・継続
- 〇住民への働きかけ·協働事業(利用促進)の実施

### 評価·CHECK

- く運行事業>
- 〇利用者数・収支率から事業性 の継続性を評価。
- <関連事業>
- 〇意識付け・利用促進事業の実施状況をモニタリング。
- ○指標は公共交通の利用割合を 設定しアウトカム指標で評価。 アンケートで税投入とサービス 水準も併せて確認。

# ACTION

# 第3期計画

利用実績・収支状況による事業性評価と、住民の事業拡大(税投入)の意向を確認し、さらなる事業拡大(新車両投入による拡充)を目指す。